



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 2022年4月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	5,599	27.8	80	572.6	108	—	61	—
2021年7月期第2四半期	4,382	—	11	—	△134	—	△161	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 61百万円 (—%) 2021年7月期第2四半期 △161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	14.07	12.97
2021年7月期第2四半期	△40.32	—

(注) 1. 当社は、2020年7月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年7月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	13,626	4,355	31.8
2021年7月期	11,382	4,256	37.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 4,333百万円 2021年7月期 4,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	5.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,352	23.5	588	26.7	1,626	△0.9	1,095	14.6	253.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	4,426,900株	2021年7月期	4,321,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	4,396,103株	2021年7月期2Q	3,999,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年3月14日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年3月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい影響が徐々に緩和される中、徐々に景気持ち直しの動きが見られております。また、感染対策に万全を期し、経済活動を継続していく中、政府の打ち出す政策の効果等による更なる景気持ち直しが期待されます。ただし、その一方で新型コロナウイルス感染症を起因とする供給面での制約、原材料価格の高騰、金利政策の引き締めなどの金融資本市場の変動等には引き続き注視する必要があります。

このような環境下、政府においては、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の創設へ向けた動きが活発化しています。今後、子どもの安全で安心な生活環境の整備に関する政策の企画・推進、子育てや教育に関する経済的負担の軽減、女性の社会的な活躍を推進するための環境の整備、支援体制の構築など、政府予算のうち子育て関連支出が増加していくことが見込まれ、子ども・子育て支援サービスの社会的な役割・重要性は中長期的にもますます高まることが予想されます。

株式会社さくらさくみらいを中心に子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、全国的な少子化や働き方改革、ライフスタイルの変容等により保育需要が減少する中、依然として底堅いニーズを保つ東京都の認可保育所を中心とした新規開設を進めてまいりました。

また、株式会社みらいパレットにおいては、テクノロジーと情報で子育て世帯をサポートするサービスの開発をしており、2022年1月15日より、保育園の日常を伝える新しい写真販売サービス「さくらさくフォト」の提供を開始いたしました。

なお、当連結会計年度において、2022年4月1日に10施設の開設予定を含めた合計11施設の東京都認可保育所の開設が確定しております。

(2021年10月開園済)

さくらさくみらい佃 (中央区)

(2022年4月開園予定)

さくらさくみらい豊玉北 (練馬区)

さくらさくみらい木場 (江東区)

さくらさくみらいつくだ大通り (中央区)

さくらさくみらい谷中 (台東区)

さくらさくみらい西葛西 (江戸川区)

さくらさくみらい新東陽 (江東区)

さくらさくみらい小竹向原 (板橋区)

さくらさくみらい光が丘 (練馬区)

さくらさくみらい板橋四丁目 (板橋区)

さくらさくみらい荻窪 (杉並区)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,599百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益80百万円(同572.6%増)、経常利益108百万円(前年同期は134百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円(前年同期は161百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,983百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,535百万円増加しました(前連結会計年度末比62.7%増)。これは主に、現金及び預金が868百万円増加したことや、販売用不動産が354百万円増加したことによるものです。固定資産は、9,642百万円となり、前連結会計年度末と比べて708百万円増加しました(前連結会計年度末比7.9%増)。これは主に、有形固定資産のうちその他が556百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は13,626百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,243百万円増加しました(前連結会計年度末比19.7%増)。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、3,612百万円となり、前連結会計年度末と比べて804百万円増加しました(前連結会計年度末比28.6%増)。これは主に、流動負債のうちその他が167百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は、5,658百万円となり、前連結会計年度末と比べ

て1,341百万円増加しました（前連結会計年度末比31.1%増）。これは主に、施設の新規開設のための借入れにより、長期借入金が1,374百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は9,270百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,145百万円増加しました（前連結会計年度末比30.1%増）。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,355百万円となり、前連結会計年度末と比べて98百万円増加しました（前連結会計年度末比2.3%増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が61百万円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて868百万円増加し、2,026百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは569百万円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は551百万円の支出）。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上103百万円、減価償却費の計上236百万円による資金増加があった一方で、未収入金の増加額351百万円、棚卸資産の増加額361百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は877百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出888百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,379百万円の収入となりました（前第2四半期連結累計期間は2,768百万円の収入）。これは主に長期借入金の返済による支出290百万円があった一方で、短期借入金の純増加額903百万円や長期借入れによる収入1,754百万円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止と予防等については各自治体とも連携して対策とその実行に継続して取り組んでおり、当社グループの開園計画は概ね予定どおりに進捗しております。また、当社グループの売上高は、主に各認可保育所における在園児数等に応じた自治体からの補助金等で構成されているため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は現時点においては軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	2,035
販売用不動産	—	354
未収入金	977	1,252
その他	303	342
流動資産合計	2,448	3,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,910	7,009
その他(純額)	679	1,235
有形固定資産合計	7,589	8,245
無形固定資産	429	460
投資その他の資産	915	937
固定資産合計	8,934	9,642
資産合計	11,382	13,626
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,013	1,916
1年内返済予定の長期借入金	513	602
賞与引当金	212	191
その他	1,068	901
流動負債合計	2,807	3,612
固定負債		
長期借入金	1,641	3,015
繰延税金負債	2,236	2,218
その他	440	425
固定負債合計	4,317	5,658
負債合計	7,125	9,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	566
資本剰余金	734	751
利益剰余金	2,954	3,015
株主資本合計	4,237	4,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	19	21
純資産合計	4,256	4,355
負債純資産合計	11,382	13,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,382	5,599
売上原価	3,831	4,895
売上総利益	551	703
販売費及び一般管理費	539	623
営業利益	11	80
営業外収益		
補助金収入	155	160
その他	4	28
営業外収益合計	159	189
営業外費用		
開業準備費	237	135
その他	68	25
営業外費用合計	305	161
経常利益又は経常損失(△)	△134	108
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△134	106
匿名組合損益分配額	—	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△134	103
法人税等	26	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	60
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△161	61

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	60
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△161	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161	61
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134	103
減価償却費	181	236
固定資産除却損	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
補助金収入	△155	△160
支払利息	19	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△20
未収入金の増減額(△は増加)	△352	△351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19	△361
その他	△23	△60
小計	△464	△598
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△18	△21
補助金の受取額	—	237
法人税等の支払額	△68	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△839	△888
無形固定資産の取得による支出	△12	△38
その他	△26	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165	903
長期借入れによる収入	1,900	1,754
長期借入金の返済による支出	△234	△290
株式の発行による収入	957	34
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	2,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339	868
現金及び現金同等物の期首残高	790	1,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130	2,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。